



会社名 東邦薬品株式会社

コード番号 8129

(URL http://www.tohoyk.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 財務部部長  
氏名 荻野 守

(登録銘柄)

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3419-7813

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	431,344	(16.8)	655	(64.7)	2,398	(26.4)
13年3月期	369,239	(16.5)	1,856	(111.1)	3,261	(122.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,281	(-)	28 13	- -	3.4	1.1	0.6
13年3月期	184	(-)	4 57	- -	0.5	1.7	0.9

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 38百万円 13年3月期 37百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 45,552,484株 13年3月期 40,274,560株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	221,877	36,360	16.4	798 95
13年3月期	218,361	38,268	17.5	839 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 45,510,512株 13年3月期 45,570,793株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	113	858	2,211	14,544
13年3月期	9,443	1,240	546	17,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	208,330	1,700	820
通期	442,610	3,450	1,740

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円46銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成14年10月1日を期日とする船橋薬品株式会社との株式交換により割当される株式数1,867,855株(新株発行数1,807,855株、代用自己株式60,000株)も計算の対象にして算出しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社10社、および関連会社6社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

### (1) 医薬品事業

当社及び子会社3社(株式会社セイナス、本間東邦株式会社、他1社)並びに関連会社3社(酒井薬品株式会社、船橋薬品株式会社、他1社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・開業医等の医療機関、及び薬局・薬店等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社2社(株式会社エトス、他1社)及びトリアドジャパン株式会社(関連会社)並びに上記の子会社3社、関連会社3社へ供給を行っております。

### (2) 情報処理事業

株式会社東邦システムサービス(子会社)は、当社のデータ処理及びソフトの作成を行っております。

また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

### (3) 臨床薬理試験受託事業

株式会社東京臨床薬理研究所(子会社)は、製薬会社からの依頼により臨床薬理試験の受託を行っております。

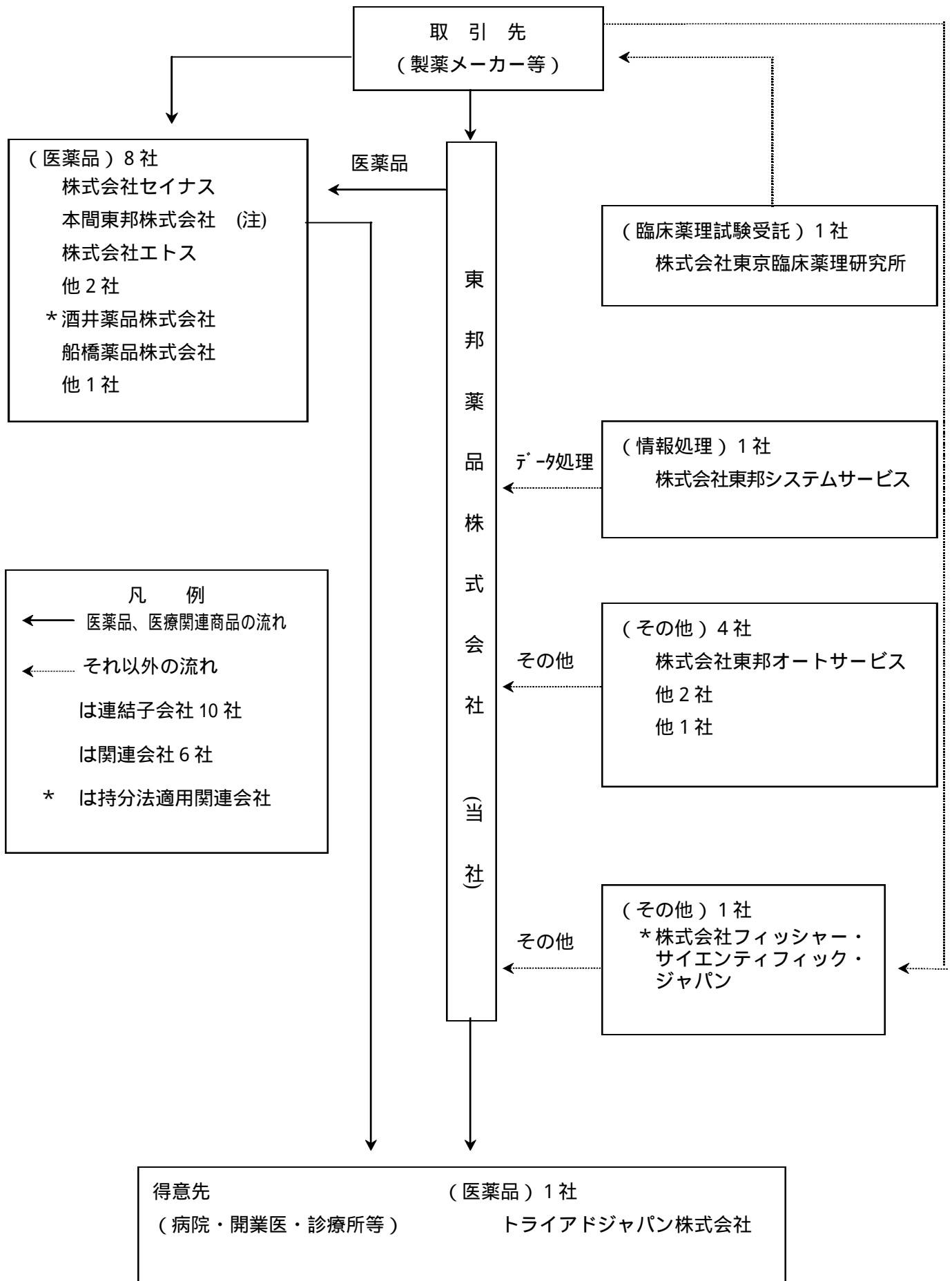
### (4) その他

株式会社東邦オートサービス(子会社)は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン(関連会社)は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を医療機関等に供給しております。

他3社(子会社2社、関連会社1社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注)本間東邦株式会社は、平成 13 年 10 月 1 日に本間薬品株式会社より社名変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力や電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトに合併や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は毎期の業績変動を反映させることを基本に行なっていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて23都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする11県を合わせて北海道から九州までを貫く34都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後は、営業基盤を持たない北陸や四国など未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思っております。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

新業態の開発については、コンピュータネットワークを活用した包括的で長期的な取引システムの構築を目指してまいります。インターネットを利用した「Web Wholesaling」や医療機関と患者とのインターフェイスとなる「Healthcare Provider」など、新しいビジネスモデルを研究し、積極的に新市場の創造を図っていきたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

日本経済は年度末に入ってようやく景気の底を抜け出した感がありますが、平成13年度においては、先の見通しの立たない大変に難しい経済状況でした。医薬品業界にあっては、薬価改定のない年であったことから、価格の見直しが行われなかったことにより大変に厳しい年度となりました。特に前期後半から継続している価格競争は一段と熾烈化したことにより、従来にない卸業界の経営環境となりました。

そうした中で当社では、価格競争へ巻き込まれることを極力避けるために、当社の顧客に焦点をあてた顧客支援システムの強力な推進により、他卸との差別化を図った提案型営業を継続して展開いたしました。

また、業界の再編成の動きは今年度も引き続きおこりました。当社では、従来にない発想により営業活動において何が最適であるかの観点から、平成13年5月に当社広島営業部、岡山営業部を子会社の株式会社セイナスへ、10月には新潟営業部を本間薬品株式会社（譲渡後「本間東邦株式会社」に社名変更）へそれぞれ営業譲渡しました。

これに伴いコンピュータ・システムについても、平成13年5月に株式会社セイナスと、同年10月には本間東邦株式会社と統合を行い、関係会社においても当社と同一レベルでの施策や管理が行えるようになりました。

業務提携では、平成13年6月に木下薬品株式会社（本社：奈良県）、8月に株式会社ヤクシン（本社：福岡県）、9月に株式会社山口薬品（本社：茨城県）と契約を締結しました。

また、平成13年6月には、既に業務提携を行っていた船橋薬品株式会社の株式を20%取得することにより資本面でも提携関係を強化し、さらに平成14年3月14日には船橋薬品株式会社との間で、平成14年10月1日を期日として同社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。船橋薬品株式会社株式1株に対して、当社株式0.7525株を割当交付し、この株式交換による当社の発行株数は1,807,855株となります。なお、船橋薬品株式会社は平成14年10月1日付をもって社名を「東海東邦株式会社」に変更する予定となっております。

営業所の新設につきましては、平成13年4月北海道に室蘭営業所を、同月神奈川県に平塚営業所、8月には兵庫県に明石営業所を開設し、営業網の充実を図りました。また、効率化の面から、営業所の統合を行いました。平成13年6月に立川営業所と府中営業所、平成14年2月に練馬営業所と板橋営業所、杉並営業所と中野営業所、所沢営業所と志木営業所をそれぞれ統合し、3月に富士営業所を沼津営業所に統合しました。

以上のような状況において、当連結会計年度の売上高には、平成12年10月より連結子会社として加わった(株)セイナスの1年間の売上高59,480百万円、及び平成13年10月より連結子会社として加わった本間東邦(株)の売上高9,632百万円が加算されております。また“共創未来グループ”としての統一活動による営業施策（共創未来アクション1）を実施したこと等により、当連結会計年度の売上高は431,344百万円と前期比116.8%と2桁台の大きな伸びとなりました。

売上総利益は、当期は薬価改定がなかったことにより価格の見直しが行われなかったために、平成13年4月からの価格競争は従来になく激しい状況でありましたが、連結全体の売上総利益は、31,707百万円（前期比106.8%）となり、売上高比7.4%となりました。

販売費及び一般管理費においては、経費節減運動により成果がでましたが、売上高と同様に、(株)セイナス及び本間東邦(株)の経費が加わったことにより、31,052百万円（前期比111.6%）となり、対売上高比7.2%となりました。

その結果、営業利益は655百万円（前期比35.3%）の計上となりました。

営業外収益では情報提供料758百万円、連結調整勘定償却額690百万円が計上されたため、経常利益は2,398百万円（前期比73.6%）となりました。

特別利益では外国株式の売却による投資有価証券売却益が139百万円計上される一方、特別損失には減損処理による投資有価証券評価損244百万円がありました。

税金等調整前当期純利益は2,310百万円となり、前連結会計年度と比較して2,365百万円の増加となりました。これは前連結会計年度には退職給付債務の積立不足額3,404百万円を1年で一括償却(特別損失)計上した特殊要因がありましたが、当連結会計年度にはそのような特殊要因はなかったためです。

当期純利益については1,281百万円となり、前連結会計年度と比較して1,465百万円の増加となっております。

#### 次期の見通し

次期は平均6.3%の薬価改定が行われる年です。仕切価格やリベート体系等の仕入条件が改定される年であり、卸業者にとってはお得意先に対する納入価格が全面的に見直しされることとなります。また診療報酬の引下げが同時に行われますので医療機関等との価格交渉は従来になく厳しい局面も予測されます。当社では売上偏重に陥ることなく、採算重視の経営姿勢を全面的に貫く経営方針です。従って、利益改善が見込めない場合には納入辞退や代替品納入等の交渉となりますので、売上高の伸びは従来比減少することが考えられますが、利益確保を第一とした全社統一行動を展開いたします。当社の顧客に焦点をあてた顧客支援システム(ENIF：携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム、eniFAX：掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム、LXMATE-Helios：電話による診療時間予約システム、POC：簡易型迅速検査対応機器、等)のバージョンアップを図った提案型営業を強力に行い、他卸との差別化を鮮明にします。

管理コストの削減策として人件費の一層の抑制、物流体制の強化及びトータルコストの削減策として物流センターのシステム変更、配送費用の削減、業務提携企業との共同仕入等による生産効率の改善等を計画しております。物流センターの統合及び効率化を推進するために新物流センター(岡山県)の設置も計画中です。

当社では共創未来(共に未来を創る)の精神に賛同した他卸業者との業務提携を行い、共創未来グループを形成しておりますが、グループ全体の営業力の強化と経費削減を積極的に推進の方針です。コンピューターの統合、会計基準の統一化、対メーカー施策等の共同実施や共同交渉等により経営体質の強化及び収益力の向上を図ります。特に(株)セイナス、本間東邦(株)、10月から連結対象となります東海東邦(株)(旧船橋薬品(株))については、期初計画(利益)の達成を重点目標として、月次決算の実績管理を徹底してまいります。

当社では、“企業は人なり”の考えにより研修制度の充実を図っておりますが、提案型営業を推進するための人材教育としてMTP(メディカル・トータル・プランナー)研修は今期も継続して実施いたします。また継続した能力向上を図るためにMTP研修終了者に対するフォローアップ研修を実施し、顧客志向型の営業革新に向けたリーダーの育成を図ります。

業界の競争が一層熾烈になる中においても、社会的責務として独占禁止法を遵守するためのコンプライアンス・プログラムを確立し、それに基づき公正な競争をする企業としての意識を全社員に徹底させてまいります。

このようなことにより、当社の次期経営計画は、連結売上高442,610百万円(前期比2.6%増)の見込みです。売上総利益率は8.0%となりますが、販管費については経費削減をグループ全体で図ることにより対売上比率7.6%に抑えます。連結経常利益は3,450百万円(前期比43.8%増)、連結当期純利益は1,740百万円(前期比35.8%増)を予定しております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少額は2,956百万円でした。主としてコミットメントラインの導入により、資金管理が機動的に行われたために、短期借入金の圧縮がはかられたことによります。

その結果、当連結会計年度の資金残高は14,544百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は113百万円となりました。

税金等調整前当期純利益2,310百万円、減価償却費1,298百万円等の増加がありましたが、連結調整勘定償却額690百万円、退職給付引当金減少額870百万円、法人税等の支払額1,248百万円等が減少となったためです。

また前連結会計年度は、期末日が休日のため買掛金の振込支払額約70億円が4月初めに延び、資金の増加に作用しました。当連結会計年度は期首、期末とも休日であったためにその影響は軽微です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は858百万円となりました。

主として、収入では投資有価証券の売却が253百万円ありましたが、支出としては子会社株式の取得744百万円、関係会社株式の取得288百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,211百万円となりました。

長期借入の収入が2,684百万円ありましたが、コミットメントラインによる資金の効率化をはかり、短期借入金返済4,010百万円(純額)を行っております。



#### 4. 対処すべき課題

平成 14 年度は、薬価改定に伴って仕切価格やリベート体系などの仕入条件が改定される年であり、お得意先に対する納入価格も全面的に見直される年となります。しかしながら、新薬価に対する正味仕切価格の水準から判断して薬価差率の圧縮は必須であり、一方、医療機関においては診療報酬が引き下げられて、収益の減少が確実視され、従来以上の値引き要求が高まることが予想されます。そのため売上総利益の獲得に向けた厳しい価格交渉が行われるものと考えております。

このような中で当社は、営業力の強化・管理コストの削減・連結決算対象企業を含めた業績管理を徹底して、安定した収益構造を確立するとともに、コンプライアンス・プログラムに基づいた公正な競争力を持つ企業としての事業改革に取り組んで行かなければならないと考えております。

##### (1) 営業力の強化

1 次差益( 売買差益 ) 向上のために顧客別あるいは品目別に採算性を見直し、利益改善が見込めない場合には納入辞退や代替品納入などの交渉を実施いたします。また、品目をトータル利益の観点から一般品目と重点品目に分類し、価格競争力のある商品を積極的に推奨販売してまいります。さらに、全ての商品について最低利益目標率を定め売上伝票の発行を制御するとともに、その運用管理を営業本部に集約して利益水準の向上を図ります。

収益の減少に伴って経営悪化が予想される顧客については、債権管理を強化し販売を抑制するとともに、債権の回収と保全を最優先に行動いたします。全ての顧客について債権限度額を見直し、購入規模や当社との取引額の推移に照らして整合性のある限度額を再設定します。また、この見直し作業や今後の債権限度額の変更については、営業本部の権限を強化してまいります。さらに、不良化が懸念される顧客については、法的手段を含めて対処してまいります。

昨年度は初めての企画として業務提携を行っている全ての企業 15 社による統一販売プロモーション( 共創未来アクション 1 ) を実施いたしました。販売金額や納入軒数などの計画達成により売上総利益の底上げを図ることができましたが、同時に多くのメーカーからグループとしての営業力に対して高い評価を得ることができました。新年度も継続してこのような統一プロモーションを実施して利益獲得機会の拡大に努力してまいります。

地域中核病院の院外処方箋発行をビジネスチャンスとして捉え、処方箋を応需する地域薬剤師会との関係を強化しながら調剤薬局市場に分散する需要を確実に獲得して行きたいと考えております。そのために、調剤薬局に対しては ENIF ( 携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム ) ユーザーの拡大、エニフクラブ ( 有料会員制組織で分割販売・デッドストック掲示板・緊急配送用車両 ENIF-EXPRESS などが利用できる ) 会員の獲得を図り、病院に対しては eniFAX ( 掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋の FAX 送信システム ) の設置を提案してまいります。このような形で面分業のトータル支援体制を訴求して調剤薬局市場における競争優位を維持したいと考えております。

中小病院や診療所に対しては経営合理化あるいは患者サービスの向上という視点から提案型営業を強化してまいります。具体的には、ENIF・eniFAX-Light・LXMATE-Helios ( 電話による診療時間予約システム )、電子カルテや S P D ( 院内の医薬品および医療材料などの管理業務の外注 )・P O C ( 簡易型迅速検査対応機器の販売 ) などのオリジナルシステムやノウハウを活用した、顧客志向の提案型営業を継続してまいります。

このような提案型営業を推進するための人材育成対策として、M T P ( メディカル・トータル・プランナー ) 研修を継続して実施いたします。事例研究を通じて成功体験を共有し、全社的な営業的情報資源 ( 見えざる資産 ) を活かした組織行動を実践してまいります。また、新たに M T P 研修の修了者を対象とするフォローアップ研修を実施して顧客志向型の営業革新に向けたリーダーの育成を図ってまいります。

## (2) 管理コスト削減

T H 選択制度(勤務地の選択制度、勤務地限定を希望する社員の昇給や昇進に制約条件を付ける)による昇給予算の抑制を図るとともに、今年度は早期退職希望者を支援する制度や役職者の活性化を図るための登用制度の見直しなどを行う予定です。また、昇給や賞与に関する評価制度を改革して、総額抑制の中でも成果配分重視型でメリハリのある待遇強化を図ってまいります。

商物分離に適合した物流体制を強化するために、例えば、顧客別ピッキングに対応するため T B C (東邦物流センター) のシステム変更を図ることや営業所の配送費用の削減策(パート採用・外注など)を具体的に進め、物流のトータルコストを逡減させていきたいと考えております。また、業務提携企業との共同仕入や共同物流などにより生産効率の改善を図ってまいります。さらに、新物流センター(岡山県)構想を具体化するなど全国的な長期物流ビジョンを策定したいと考えております。

経営効率の改善(収益性の向上)や営業戦略の観点から事業所の統廃合を図ってまいります。同時に共創未来グループ各社との事業統合を実施することも視野に入れながら、グループ全体の営業力強化と経費削減(生産性の向上)を図りたいと考えております。さらに、当社においては大規模市場である首都圏への経営資源の投入を最優先に取り組んでまいりたいと考えております。

## (3) 業績管理

連結決算対象となる子会社について月次決算動向を的確に把握するとともに、その予実管理についてチェック体制を強化してまいります。特に、株式会社セイナス、本間東邦株式会社、10月に子会社となる船橋薬品株式会社については、価格妥結状況と暫定価格の水準を月次で確認していくとともに、決算精度の向上を図ってまいります。

従来実施しております仕入先メーカーとの月次利益交渉(ヒアリング)を更に強化して、当初の計画利益を獲得するための実績管理と交渉の強化を図り、月次計画の達成を図ってまいります。特に、子会社である株式会社セイナス・本間東邦株式会社・船橋薬品株式会社については当社と同様のテーブルで交渉を行ってまいります。

## (4) コンプライアンス・プログラムの策定と運用

薬事法・独占禁止法・商法など関係する法令を遵守するとともに、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を徹底してまいります。具体的にはコンプライアンス・プログラムとして行動規範を明文化し、その運用を徹底するための体制を整えます。また、社員全員の意識を高め定着させるために T V 会議システムを利用した説明会や事業所単位の研修会を実施いたします。

さて、当社は「強固な営業基盤と顧客支援機能を機軸とする新卸機能の融合」という「共創未来」を流通再編成のコンセプトとし、実効性のあるアライアンスの構築を呼びかけてまいりました。その結果、平成 14 年 3 月時点で 14 社の同業者と業務提携や資本提携を実施することができました。今年度も引き続きこのような働きかけを継続するとともに、既存の提携先については資本提携や事業統合など新たなステージ作りについても協議を行い、電算システムの共同利用や共同仕入の強化、会計基準の統一化にも取り組んでまいりたいと考えております。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前年同期比
		%
医薬品事業	400,205	116.9
情報処理事業	28	21.8
その他	88	126.6
合計	400,322	116.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前年同期比
		%
医薬品事業	431,121	116.8
情報処理事業	24	45.1
臨床薬理試験受託事業	57	96.5
その他	140	288.0
合計	431,344	116.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金 (注3)	17,514		20,804		3,290
2.受取手形及び売掛金 (注6)	120,658		114,713		5,945
3.有 価 証 券	488		382		106
4.た な 卸 資 産	28,227		26,003		2,224
5.繰 延 税 金 資 産	722		598		124
6.仕入割戻未収入金	10,458		10,130		328
7.そ の 他	3,115		2,189		926
8.貸 倒 引 当 金	554		365		189
流動資産合計	180,631	81.4	174,456	79.9	6,175
固定資産					
1.有形固定資産 (注1)					
(1)建物及び構築物 (注3)	10,337		10,696		359
(2)車両及び運搬具	275		444		169
(3)土 地 (注3,5)	18,048		21,197		3,149
(4)建設仮勘定	30		-		30
(5)そ の 他	335		343		8
有形固定資産合計	29,026	13.1	32,681	15.0	3,655
2.無形固定資産					
(1)営 業 権	252		183		69
(2)そ の 他	1,003		1,200		197
無形固定資産合計	1,256	0.5	1,384	0.6	128
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券 (注2,3)	7,420		8,409		989
(2)長期貸付金	239		294		55
(3)繰延税金資産	383		28		355
(4)再評価に係る繰延税金資産 (注5)	1,640		-		1,640
(5)そ の 他	2,008		1,665		343
(6)貸倒引当金	729		558		171
投資その他の資産合計	10,962	4.9	9,839	4.5	1,123
固定資産合計	41,245	18.6	43,904	20.1	2,659
資 産 合 計	221,877	100.0	218,361	100.0	3,516

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1.支払手形及び買掛金 (注3,6)	162,282		152,112		10,170	
2.短期借入金 (注3)	900		4,810		3,910	
3.1年以内に返済予定の長期借入金 (注3)	203		169		34	
4.未払法人税等	571		992		421	
5.未払費用	1,114		1,063		51	
6.賞与引当金	1,697		1,783		86	
7.返品調整引当金	288		248		40	
8.その他	1,437		2,501		1,064	
流動負債合計	168,493	75.9	163,680	75.0	4,813	
固定負債						
1.社 債	4,000		4,000		-	
2.長期借入金 (注3)	2,636		398		2,238	
3.繰延税金負債	1,044		850		194	
4.退職給付引当金	2,998		3,685		687	
5.役員退職慰労引当金	504		516		12	
6.持分法適用に伴う負債	69		80		11	
7.連結調整勘定	5,484		6,820		1,336	
8.その他	16		17		1	
固定負債合計	16,753	7.6	16,367	7.5	386	
負債合計	185,246	83.5	180,048	82.5	5,198	
(少数株主持分)						
少数株主持分	270	0.1	45	0.0	225	
(資本の部)						
資 本 金	7,003	3.2	7,003	3.2	-	
資 本 準 備 金	8,411	3.8	8,411	3.9	-	
再 評 価 差 額 金(注5)	2,284	1.0	-	-	2,284	
連 結 剰 余 金	22,482	10.1	21,706	9.9	776	
その他有価証券評価差額金	767	0.3	1,146	0.5	379	
自 己 株 式	20	0.0	0	0.0	20	
資 本 合 計	36,360	16.4	38,268	17.5	1,908	
負債、少数株主持分及び資本合計	221,877	100.0	218,361	100.0	3,516	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			増 減 ( )	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
売上高		431,344	100.0		369,239	100.0		62,105
売上原価		399,608	92.6		339,502	92.0		60,106
売上総利益		31,736	7.4		29,737	8.0		1,999
返品調整引当金繰入額		28	0.0		48	0.0		20
調整後売上総利益		31,707	7.4		29,689	8.0		2,018
販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料手当	16,353			14,761			1,592	
2. 賞与引当金繰入額	1,664			1,784			120	
3. 退職給付引当金繰入額	779			611			168	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	48			41			7	
5. 福利厚生費	2,481			2,148			333	
6. 車両経費	765			743			22	
7. 貸倒引当金繰入額	389			-			389	
8. 減価償却費	1,298			1,266			32	
9. 賃借料	2,140			1,827			313	
10. 租税公課	496			459			37	
11. 雑費	4,632	31,052	7.2	4,189	27,832	7.5	443	3,220
営業利益		655	0.2		1,856	0.5		1,201
営業外収益								
1. 受取利息	55			59			4	
2. 受取配当金	55			51			4	
3. 受取手数料	758			664			94	
4. 不動産賃貸料	166			157			9	
5. 連結調整勘定償却額	690			341			349	
6. 持分法による投資利益	-			37			37	
7. 雑収入	286	2,013	0.5	283	1,595	0.4	3	418
営業外費用								
1. 支払利息	171			171			-	
2. 持分法による投資損失	38			-			38	
3. 雑支出	60	269	0.1	19	191	0.0	41	78
経常利益		2,398	0.6		3,261	0.9		863
特別利益								
1. 固定資産売却益 (注1)	79			11			68	
2. 投資有価証券売却益	139			263			124	
3. 貸倒引当金戻入益	-			27			27	
4. 債務保証損失引当金戻入益	-	219	0.0	12	314	0.1	12	95
特別損失								
1. 固定資産処分損 (注2)	43			35			8	
2. 投資有価証券売却損	0			-			0	
3. 関係会社株式売却損	-			12			12	
4. 投資有価証券評価損	244			72			172	
5. ゴルフ会員権評価損	2			107			105	
6. 退職給付引当金繰入額	-			3,404			3,404	
7. その他	17	307	0.1	0	3,631	1.0	17	3,324
税金等調整前当期純利益		2,310	0.5		-	-		2,310
税金等調整前当期純損失		-	-		55	0.0		55
法人税、住民税及び事業税	813			1,331			518	
法人税等調整額	250	1,064	0.2	1,237	93	0.0	1,487	971
少数株主利益		-	-		34	0.0		34
少数株主損失		35	0.0		-	-		35
当期純利益		1,281	0.3		-	-		1,281
当期純損失		-	-		184	0.0		184

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減( )	
	金額		金額			
連結剰余金期首残高		21,706		22,265		559
連結剰余金増加高						
連結財務諸表提出会社の 合併に伴う剰余金増加高			21	21	21	21
連結剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			13		13	
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高			1		1	
配当金	455		349		106	
役員賞与 (うち監査役賞与)	50 (4)	506	30 (2)	395	20 (2)	111
当期純利益		1,281				1,281
当期純損失				184		184
連結剰余金期末残高		22,482		21,706		776

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( )
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,310		2,310
税金等調整前当期純損失		-	55	55
減価償却費		1,298	1,266	32
連結調整勘定償却額		690	341	349
持分法による投資利益		-	37	37
持分法による投資損失		38		38
退職給与引当金減少額		-	231	231
退職給付引当金増加額 ( 減少額 )		870	3,269	4,139
役員退職慰労引当金減少額		12	258	246
返品調整引当金増加額		28	48	20
賞与引当金減少額		132	64	68
貸倒引当金増加額 ( 減少額 )		350	292	642
受取利息及び配当金		111	111	
受取手数料		758	664	94
不動産賃貸料		166	157	9
為替差益		-	0	
雑益		286	283	3
支払利息		171	171	
雑損失		60	19	41
有形固定資産売却益		79	11	68
有形固定資産処分損		43	35	8
関係会社株式売却損		-	12	12
投資有価証券売却益		139	263	124
投資有価証券売却損		0	-	
投資有価証券評価損		244	72	172
ゴルフ会員権評価損		2	107	105
債務保証損失引当金戻入益		-	12	12
その他の特別損失		17	0	17
その他の非資金損益項目		14	81	67
売上債権の増加額		4,149	7,630	3,481
たな卸資産の増加額		1,577	3,681	2,104
その他の資産の増加額		906	1,730	824
仕入債務の増加額		6,685	18,590	11,905
その他の負債の増加額 ( 減少額 )		1,248	1,710	2,958
未払消費税等増加額 ( 減少額 )		250	144	394
役員賞与の支払額		50	30	20
小 計		335	9,381	9,046
利息及び配当金の受取額		107	92	15
受取手数料収入		758	664	94
不動産賃貸料収入		166	157	9
雑収入		257	284	27
利息の支払額		169	167	2
雑支出		83	20	63
その他の特別支出		12	-	12
法人税等の支払額		1,248	949	299
営業活動によるキャッシュ・フロー		113	9,443	9,330



(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( )
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		91	31	60
定期預金の払戻による収入		370	15	355
有形固定資産の取得による支出		473	1,161	688
有形固定資産の売却による収入		168	456	288
営業権の取得による支出		143	229	86
ソフトウェアの取得による支出		31	80	49
その他の無形固定資産の取得による支出		0	0	
その他の無形固定資産の売却による収入		-	0	
長期前払費用の取得による支出		22	20	2
長期前払費用の売却による収入		-	2	2
投資有価証券の取得による支出		93	212	119
投資有価証券の売却による収入		253	292	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		701	4	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		151	7	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	26	26
子会社株式の取得による支出		43	-	43
関係会社株式の取得による支出		288	403	115
関係会社株式の売却による収入		9		9
貸付けによる支出		16	91	75
貸付金の回収による収入		93	248	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		858	1,240	382
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		17,406	9,457	7,949
短期借入金の返済による支出		21,416	9,590	11,826
長期借入れによる収入		2,684	345	2,339
長期借入金の返済による支出		412	408	4
自己株式の売却による収入		1	10	9
自己株式の取得による支出		21	10	11
配当金の支払額		453	349	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,211	546	1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	6	6
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,956	7,662	10,618
現金及び現金同等物期首残高		17,501	7,799	9,702
合併及び株式交換による現金及び現金同等物の増加額		-	2,038	2,038
現金及び現金同等物の期末残高		14,544	17,501	2,957